

はじめに

1. 近年の畜産をめぐる情勢の変化

1) 酪農経営を取り巻く状況

図1に、平成15年からの「総合乳価」、「配合飼料価格（乳牛用）」の推移を示した。

総合乳価は、平成15年以降19年まで緩やかに下落し、20年は配合飼料価格の高騰に伴う乳価の見直しで、20年は16年の乳価の水準となっている。

配合飼料価格は、15年から16年にかけて上昇するが、17年にいったん下落し、18年はやや上昇している。19年、20年は大幅に上昇し、それぞれ前年比2割程度の上昇となっている。なお、20年は15年の価格と比較し、5割近くも価格が上昇している。

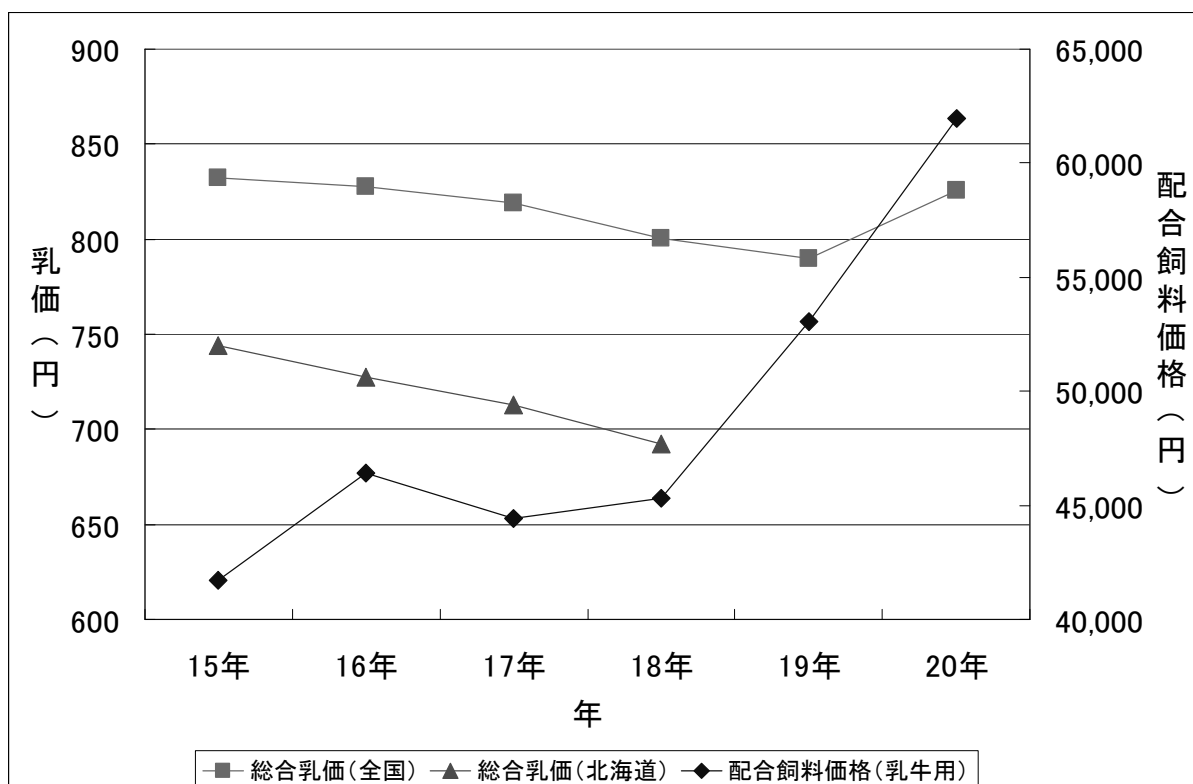


図1 酪農経営を取り巻く最近の価格動向

※1：乳価は、農林水産省大臣官房統計部「農業物価指数（平成15年1月～20年12月）」より年当たりの平均値を算出。消費税込みの金額。

2：配合飼料価格は、畜産振興課「流通飼料価格等実体調査」の乳牛用農家小売価格（社団法人配合飼料価格安定機構HP提供データを活用）。バラ1t当たり。

2) 肉用牛繁殖経営を取り巻く状況

図2に、平成15年からの「子牛価格」、「配合飼料価格（肉牛用）」の推移を示した。

子牛価格は、去勢子牛、雌子牛ともに、平成15年以降上昇が続くが、18年をピークとして19年はやや下落し、20年は15年の価格を下回るまで大幅な下落をしている。

配合飼料価格は、15年から16年にかけて上昇するが、17年にいったん下落し、18年はやや上昇している。19年、20年は大幅に上昇し、それぞれ前年比2割程度の上昇となっている。なお、20年は15年の価格と比較し、5割以上も価格が上昇している。

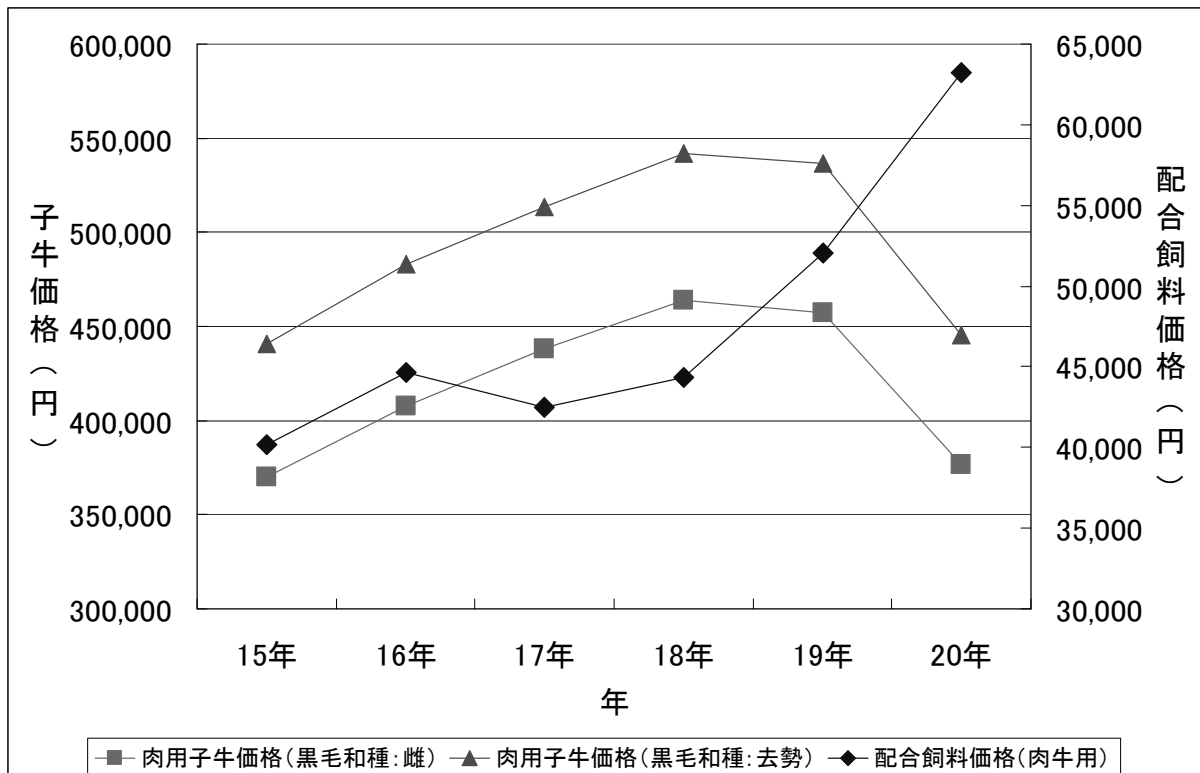


図2 肉用牛繁殖経営を取り巻く最近の価格動向

※1：子牛価格は、農畜産業振興機構調べ。消費税込みの価格。

2：配合飼料価格は、畜産振興課「流通飼料価格等実体調査」の肉牛用農家小売価格（社団法人配合飼料価格安定機構HP提供データを活用）。バラ1t当たり。

3) 肉用牛肥育経営を取り巻く状況

図3に、平成15年からの「枝肉価格」、「配合飼料価格（肉牛用）」の推移を示した。

枝肉価格は、中央卸売市場、指定市場ともに、平成15年以降上昇したが、18年をピークに19年はやや下落し、20年は横ばいになっている。

配合飼料価格は、15年から16年にかけて上昇するが、17年にいったん下落し、18年はやや上昇している。19年、20年は大幅に上昇し、それぞれ前年比2割程度の上昇となっている。なお、20年は15年の価格と比較し、5割以上も価格が上昇している。

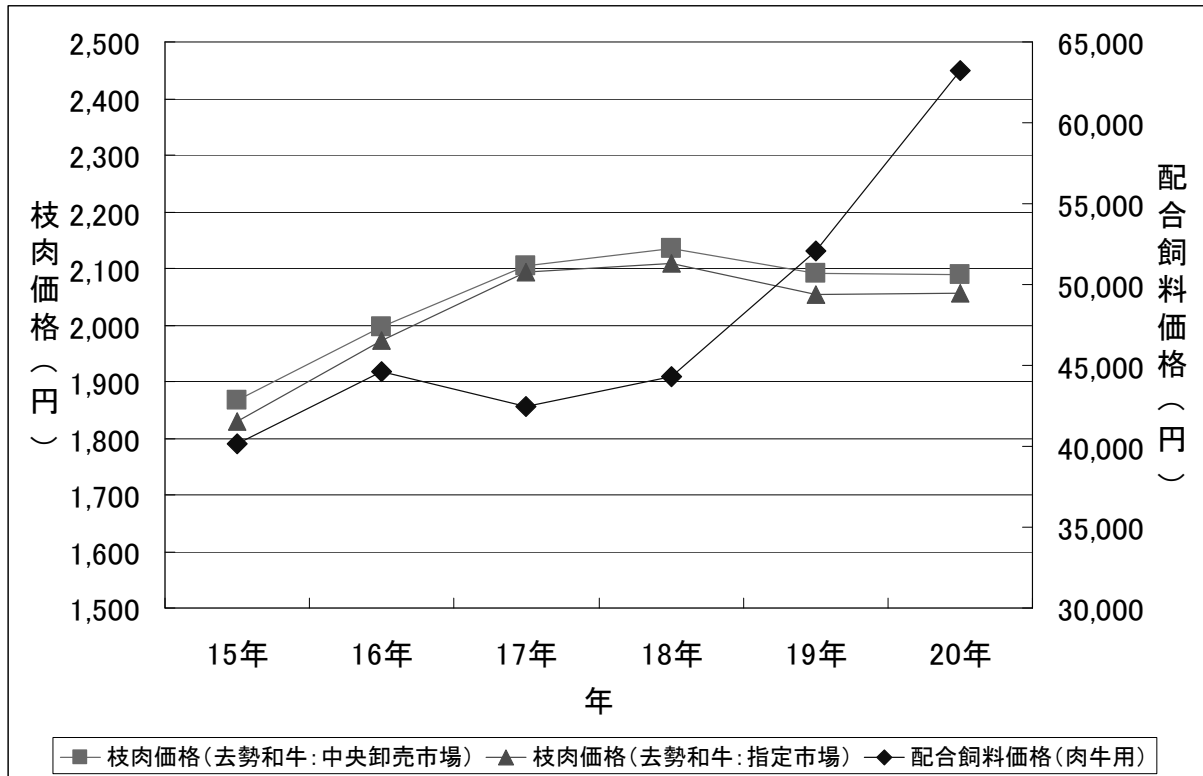


図3 肉用牛肥育経営を取り巻く最近の価格動向

※1：枝肉価格は、農林水産省大臣官房統計部「畜産物流通統計（平成15年1月～20年12月）」より年当たりの平均値を算出。1kg当たり平均卸売価格。

2：配合飼料価格は、畜産振興課「流通飼料価格等実体調査」の肉牛用農家小売価格（社団法人配合飼料価格安定機構HP提供データを活用）。バラ1t当たり。

4) 養豚経営を取り巻く状況

図4に、平成15年からの「枝肉価格」、「配合飼料価格（肉豚肥育用）」の推移を示した。

枝肉価格は、中央卸売市場、指定市場ともに、平成15年以降17年まで上昇し、18年は横ばいであったが、19年に再びやや上昇し、20年は横ばいになっている。

配合飼料価格は、15年から16年にかけて上昇するが、17年にいったん下落し、18年はやや上昇している。19年、20年は大幅に上昇し、それぞれ前年比2割程度の上昇となっている。なお、20年は15年の価格と比較し、6割以上も価格が上昇している。

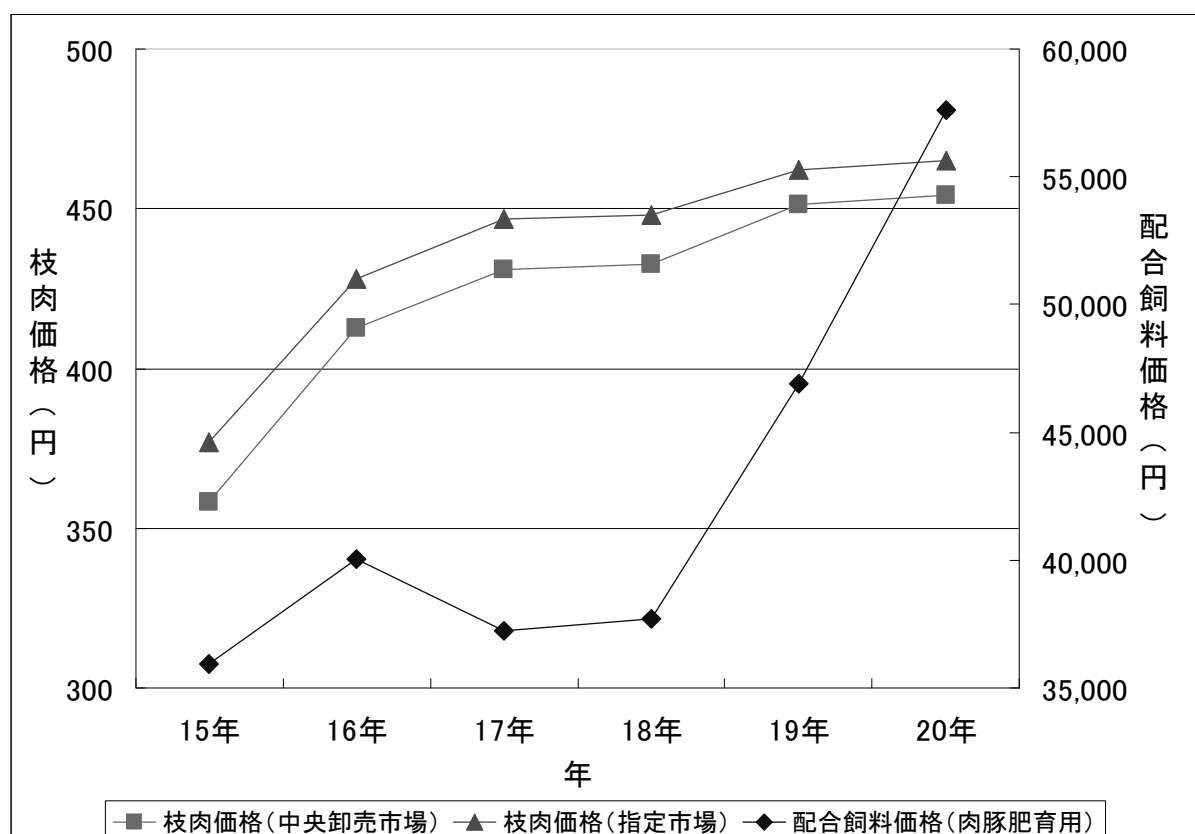


図4 養豚経営を取り巻く最近の価格動向

※1：枝肉価格は、農林水産省大臣官房統計部「畜産物流通統計（平成15年1月～20年12月）」より年当たりの平均値を算出。1kg当たり平均卸売価格。

2：配合飼料価格は、畜産振興課「流通飼料価格等実体調査」の肉豚肥育用農家小売価格（社団法人配合飼料価格安定機構HP提供データを活用）。バラ1t当たり。

2. 利用にあたって

1) 集計対象データについて

ここに集計したものは、経営技術の高度化推進等のために道府県畜産協会が畜産個別経営に対して実施した経営診断・指導（以下、「個別診断」という。）事例の中から、調査期間が1年間で収益性・技術に関する基本的な数値が把握されている事例を対象としている。また、本集計は経営診断結果の事後集計であるため「畜産物生産費調査」あるいは「畜産統計」など標本抽出にもとづく調査とは異なり、畜産農家全体の平均値を代表させるものではないため、利用にあたっては留意が必要である。

なお、個別診断は、経営診断による問題点把握とその改善指導を行う「経営診断に基づく改善指導」、畜産経営体自らが記帳に基づいて生産、財務状況を分析、把握し、特定の生産技術の改善、新技術の導入等について指導を行う「経営管理・生産技術指導」、畜産経営体に対する各種の助言・指導内容の定着を図るため、定期的な巡回相談指導を行う「フォローアップ指導」等から構成される。

本統計の対象となった事例は、このうち「経営診断に基づく改善指導」の対象となった事例が大半である。

2) 集計期間について

調査診断期間は1年であるが、期首の設定は道府県または診断対象事例によってまちまちである。このため、集計データは各年度とも4月から翌年の3月までの1年間に期末を迎えた経営を対象にしている。

なお、本書で分析を行っているのは、平成15年度から20年度（速報値）までであり、具体的には以下のとおり。

- 15年度集計結果：平成15年度（平成15年4月～平成16年3月）の間に期末をむかえた事例
- 16年度集計結果：平成16年度（平成16年4月～平成17年3月）の間に期末をむかえた事例
- 17年度集計結果：平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）の間に期末をむかえた事例
- 18年度集計結果：平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）の間に期末をむかえた事例
- 19年度集計結果：平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）の間に期末をむかえた事例
- 20年度集計結果：平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の間に期末をむかえた事例

3) 集計方法

規模、あるいは所得などについて階層区分を行い、項目ごとにその階層の平均値を表示している。

4) 分析・解析対象データの年度別の集計件数

	酪 農			肉 用 牛 繁殖専門	肉用牛肥育 (肉用種去勢若齢)	養 豚
	北海道	都府県	計			
15 年度	72	194	266	152	61	60
16 年度	35	176	211	150	45	71
17 年度	61	165	226	116	70	58
18 年度	79	287	366	163	96	72
19 年度	40	261	301	205	97	67
20 年度 (速報値)	-	149	149	124	35	61

5) 集計項目の内容

集計項目の内容、約束事項については、畜産経営診断からみた畜産経営の現状－畜産経営診断全国集計統計編－を参照されたい。